

令和2年度

関市下水道事業会計決算審査意見書

関市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	地方公営企業法の適用について	2
2	業務実績	2
3	決算報告書	3
4	損益計算書	5
5	剰余金計算書	7
6	貸借対照表	8
7	キャッシュ・フロー計算書	9
8	経営分析	9
第5	むすび	14

決 算 資 料

別表1	令和2年度下水道事業会計予算・決算対照表	15
別表2	令和2年度・令和元年度下水道事業会計比較損益計算書	16
別表3	令和2年度・令和元年度下水道事業会計比較貸借対照表	17
別表4	令和2年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書	18

- 注1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2) 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示する。
- 3) 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | | |
|---------|-------|-----------------------|
| (0.0) | | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (-) | | 該当数値のないもの |
| (△) | | 減少又は損失 |
| (皆増) | | 前年度に数値がなく全額増加した
もの |
| (皆減) | | 当年度に数値がなく全額減少した
もの |
- 6) 令和2年度は、公営企業会計導入初年度であるため、前年度比較については一部を除き空欄としている。

令和2年度関市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度関市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月14日から令和3年8月11日

第3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、決算報告書、財務諸表、附属資料及び企業で保管する諸帳簿並びに例月現金出納検査の結果を参考にして、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業・工事箇所を抽出し、関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であると認められた。また、建設事業の実施状況についても良好であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 地方公営企業法の適用について

下水道事業は、令和2年4月から地方公営企業法の適用を採用したことにより、特別会計（下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計）から地方公営企業会計に移行した。当年度はその最初の決算となることから一部を除き、年度比較を行っていない。

2 業務実績

業務実績を前年度と比較すると次の表のとおりである。

事項	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A) 人	86,828	87,691	△ 863	△ 1.0
処理区域内人口 (B) 人	86,269	87,098	△ 829	△ 1.0
公共下水道事業	55,786	55,998	△ 212	△ 0.4
特定環境保全公共下水道事業	20,583	20,980	△ 397	△ 1.9
農業集落排水事業	8,644	8,850	△ 206	△ 2.3
コミュニティ・プラント事業	1,256	1,270	△ 14	△ 1.1
水洗化人口 (C) 人	84,060	84,761	△ 701	△ 0.8
公共下水道事業	55,185	55,385	△ 200	△ 0.4
特定環境保全公共下水道事業	19,447	19,763	△ 316	△ 1.6
農業集落排水事業	8,209	8,382	△ 173	△ 2.1
コミュニティ・プラント事業	1,219	1,231	△ 12	△ 1.0
普及率 (D) (B) / (A) %	99.3	99.3	0.0	—
水洗化率 (E) (C) / (B) %	97.4	97.3	0.1	—
公共下水道事業	98.9	98.9	0.0	—
特定環境保全公共下水道事業	94.5	94.2	0.3	—
農業集落排水事業	95.0	94.7	0.3	—
コミュニティ・プラント事業	97.0	96.9	0.1	—
年間汚水処理水量 (F) m ³	15,148,031	14,225,037	922,994	6.5
公共下水道事業	10,937,478	10,133,114	804,364	7.9
特定環境保全公共下水道事業	2,889,318	2,815,379	73,939	2.6
農業集落排水事業	1,178,473	1,146,358	32,115	2.8
コミュニティ・プラント事業	142,762	130,186	12,576	9.7
年間有収水量 (G) m ³	10,035,589	9,967,352	68,237	0.7
公共下水道事業	6,821,697	6,793,387	28,310	0.4
特定環境保全公共下水道事業	2,222,889	2,190,782	32,107	1.5
農業集落排水事業	878,067	873,625	4,442	0.5
コミュニティ・プラント事業	112,936	109,558	3,378	3.1
有収率 (H) (G) / (F) %	66.3	70.1	△ 3.8	—
公共下水道事業	62.3	67.0	△ 4.7	—
特定環境保全公共下水道事業	76.9	77.8	△ 0.9	—
農業集落排水事業	74.5	76.2	△ 1.7	—
コミュニティ・プラント事業	79.1	84.1	△ 5.0	—

(1) 前年度との比較

当年度の処理区域内人口は86,269人で、前年度と比較すると829人(1.0%)減少し、水洗化人口は84,060人で、前年度と比較すると701人(0.8%)減少している。

年間汚水処理水量は15,148,031 m³で、前年度と比較すると922,994 m³(6.5%)、年間有収水量は10,035,589 m³で、前年度と比較すると68,237 m³(0.7%)で、それぞれ増加している。

有収率については66.3%で、前年度と比較すると3.8ポイント下降している。

3 決算報告書

当事業年度における予算及び決算の内容は、別表1<p.15>に示すとおりである。なお、本決算報告書の金額は消費税を含んだ金額である。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額3,730,922,164円は、予算額3,857,665,000円に対して96.7%の収入率となり、126,742,836円予算額を下回っている。

収益的収入の構成比率は、営業収益35.5%、営業外収益64.2%、特別利益0.3%である。

一方、収益的支出の決算額3,724,902,593円は、予算額3,857,659,000円に対して96.6%の執行率で、不用額は132,756,407円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の公共下水道処理場施設費69,593,590円、特定環境保全公共下水道処理場施設費41,601,362円、農業集落排水処理場施設費24,320,075円、特別損失のその他特別損失16,544,155円、消費税及び地方消費税11,656,800円などである。

収益的支出の構成比率は、営業費用87.7%、営業外費用7.7%、特別損失4.6%である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額1,078,536,161円は、予算額1,154,742,000円に対して93.4%の収入率となり、76,205,839円予算額を下回っている。

資本的収入の構成比率は、企業債 40.0%、出資金 46.6%、補助金 12.3%、受益者負担金及び分担金 1.0%、その他資本的収入 0.1%、固定資産売却代金 0.0%である。

一方、資本的支出の決算額 1,884,884,941 円は、予算額 2,032,760,000 円に対して 92.7%の執行率で、不用額は 57,485,859 円となっている。また、翌年度繰越額は 90,389,200 円で、工事請負費の 90,389,200 円である。

資本的支出の構成比率は、建設改良費 24.9%、企業債償還金 75.1%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 806,348,780 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,176,749 円、当年度分損益勘定留保資金 766,172,031 円で補てん措置されている。

(3) 改良工事について

管路整備事業として、平賀第一土地区画整理事業に伴う污水管整備や、洞戸地内污水管布設工事を施工し、下水道区域内の排水環境を整えとともに、既設マンホールの補強として、尾太マンホールポンプ場の防食工事を行った。

処理場施設整備事業としては、関市浄化センター汚泥乾燥焼却施設の給水ポンプ及び配管や、関市浄化センターと田原処理場の TNP 計など老朽化した機器を更新し、安定した下水処理ができるよう整備を行った。

また、ICT を活用し、処理場やマンホールポンプ場の状態確認ができる、クラウド型遠隔監視システムを、上之保鳥屋市・行合処理区及び明ヶ島処理区に設置し、異常時の迅速な対応ができる体制を整えた。

(4) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

下水道使用料（消費税抜き）に対する企業債償還額は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	下水道使用料 (A)	企業債償還額			(B) / (A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
令和 2 年度	1,170,897,664	1,415,946,448	189,469,888	1,605,416,336	137.1

企業債償還額の合計は 1,605,416,336 円である。

4 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 2<p.16>に示すとおりである。なお、本損益計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

当年度の総収益は 3,613,632,263 円、総費用においては 3,577,227,498 円である。

また、当年度における経営成績は、総収益から総費用を差し引いた 36,404,765 円が当年度の純利益となる。この当年度純利益 36,404,765 円が当年度未処分利益剰余金である。

総収益、総費用及び純利益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		差 引 (純利益)	
	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率
令和 2 年度	3,613,632,263	—	3,577,227,498	—	36,404,765	—

(1) 営業収益及び費用について

営業収益 1,208,356,364 円は、総収益の 33.4%を占めている。

営業費用 3,168,878,794 円は、総費用の 88.6%を占めている。

なお、当年度の営業損失については、営業収益 1,208,356,364 円から営業費用 3,168,878,794 円を差し引いた 1,960,522,430 円となる。

営業収益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%：前年度対比率)

区 分	下水道使用料	負担金	そ の 他 の 営 業 収 益	計
令和 2 年度	1,170,897,664	36,405,000	1,053,700	1,208,356,364
	—	—	—	—

事業費用のうち営業費用に係る費用構成内容は、次の表のとおりである。

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	差引金額 (円)	前年度 増減率 (%)
公共下水道 管路施設費	51,460,634	1.6				
特定環境保全 公共下水道 管路施設費	24,498,182	0.8				
農業集落排水 管路施設費	56,286,057	1.8				
コミュニティプラ ント管路施設費	6,146,311	0.2				
雨水管路施設費	4,248,500	0.1				
ポンプ場施設費	5,358,241	0.2				
公共下水道処 理場施設費	374,017,619	11.8				
特定環境保全 公共下水道 処理場施設費	231,528,888	7.3				
農業集落排水 処理場施設費	245,968,204	7.8				
コミュニティプラ ント処理場施設費	20,840,755	0.6				
業 務 費	40,738,870	1.3				
総 係 費	61,223,793	1.9				
減価償却費	2,033,295,994	64.2				
資産減耗費	13,266,746	0.4				
計	3,168,878,794	100.0				

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益 2,394,149,361 円は、総収益の 66.3%を占めている。

営業外収益は、次の表のとおりである。

区分	負担金 (円)	補助金 (円)	長期前受金 戻入 (円)	雑収益 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和2年度	730,977,000	603,050,900	1,058,313,814	1,807,647	2,394,149,361	—

営業外費用 234,796,859 円は、総費用の 6.6%を占めている。

営業外費用は、次の表のとおりである。

区分	支払利息及び 企業債取扱諸費 (円)	雑支出 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和2年度	189,469,888	45,326,971	234,796,859	—

5 剰余金計算書

本剰余金計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資本剰余金について

ア 補助金は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、前年度末残高 667,550,273 円と同じである。

イ 受贈財産評価額は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、前年度末残高 108,630,756 円と同じである。

(2) 利益剰余金について

ア 未処分利益剰余金は、前年度末残高 0 円であるが、これに当年度変動額 36,404,765 円を加えて、当年度末残高は、36,404,765 円である。

6 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 3<p.17>に示すとおりである。なお、本貸借対照表の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 40,265,540,151 円である。

資産の構成は、固定資産 39,420,694,401 円 (97.9%) と、流動資産 844,845,750 円 (2.1%) である。

流動資産 844,845,750 円の内訳は、現金・預金 651,990,566 円 (77.2%)、前払金 38,000,000 円 (4.5%)、未収金 155,794,184 円であるが、未収金に対し貸倒引当金 939,000 円が設定されているため、計上は 154,855,184 円 (18.3%) である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 32,215,467,897 円である。

負債の構成は、固定負債 10,119,917,348 円 (31.4%)、流動負債 1,923,227,793 円 (6.0%) と繰延収益 20,172,322,756 円 (62.6%) である。

固定負債 10,119,917,348 円は、企業債 9,996,618,767 円 (98.8%) 及び引当金 123,298,581 円 (1.2%) である。

流動負債 1,923,227,793 円は、企業債 1,397,874,397 円 (72.7%)、未払金 309,724,434 円 (16.1%) と引当金 12,107,829 円 (0.6%)、その他流動負債 203,521,133 円 (10.6%) である。

繰延収益 20,172,322,756 円は、長期前受金 21,223,692,944 円から長期前受金収益化累計額 1,051,370,188 円を減じたものである。

(3) 資本について

当年度の資本の総額は 8,050,072,254 円である。

資本の構成は、資本金 7,237,486,460 円 (89.9%) と剰余金 (資本剰余金 + 利益剰余金) 812,585,794 円 (10.1%) である。

7 キャッシュ・フロー計算書（別表4<p.18>）

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは1,079,271,345円の増で、投資活動によるキャッシュ・フローは523,081,222円の減で、財務活動によるキャッシュ・フローは482,611,293円の減である。

これらにより、資金（現金・預金）は73,578,830円増加し、期末残高は651,990,566円となったことから、当年度の業績は概ね良好であるといえる。

8 経営分析

（1） 経営の効率性

ア 経費回収率は、汚水処理の要した費用に対する回収程度を示す指標である。下水道事業経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。従って経費回収率は下水道事業の経営を最も端的に表している指標である。なお下水道事業でないコミュニティ・プラント事業については、ここでは除いている。

$$\begin{array}{r} \text{使用料収入} \\ 1,158,220,304 \text{ 円} \\ \text{経費回収率} \frac{\text{—————}}{\text{汚水処理費（公費負担除く）}} \times 100 = 72.6\% \\ 1,596,098,850 \text{ 円} \end{array}$$

イ 職員給与費対営業収益比率は、営業収益のうち職員にどの程度分配されているかを示す指標である。

$$\begin{array}{r} \text{職員給与費} \\ 141,793,009 \text{ 円} \\ \text{職員給与費対営業収益比率} \frac{\text{—————}}{\text{営業収益}} \times 100 = 10.7\% \\ 1,325,446,127 \text{ 円} \end{array}$$

(2) 財政状態の健全性

ア 総収支比率は、総収益と総費用の相対的な関連を百分率で表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。

$$\begin{array}{r} \text{総収益} \\ 3,730,905,960 \text{ 円} \\ \text{総収支比率} \frac{\quad}{\text{総費用}} \times 100 = 101.4\% \\ \text{総費用} \\ 3,679,575,622 \text{ 円} \end{array}$$

イ 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それらに要した営業費用とを対比して、営業収益が営業費用の何%に当たるのかを示すものである。

$$\begin{array}{r} \text{営業収益} \\ 1,325,446,127 \text{ 円} \\ \text{営業収支比率} \frac{\quad}{\text{営業費用}} \times 100 = 40.6\% \\ \text{営業費用} \\ 3,265,225,689 \text{ 円} \end{array}$$

ウ 資本構成比率は、総資本に占める資本の割合であり、財政の長期的な安全性を示す指標である。

$$\begin{array}{r} \text{資本} \\ 8,050,072,254 \text{ 円} \\ \text{資本構成比率} \frac{\quad}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100 = 20.0\% \\ \text{資本} + \text{負債} \\ 8,050,072,254 \text{ 円} + 32,215,467,897 \text{ 円} \end{array}$$

(3) 資産構成比率について (別表 3<p17>)

資産構成比率及び自己資本構成比率は、次の表のとおりである。

区 分	固定資産構成比率	流動資産構成比率	自己資本構成比率
令和 2 年度	97.9 %	2.1 %	70.1 %

ア 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高くなると、資本が固定化するとされている。

$$\begin{array}{r} \text{固定資産} \\ 39,420,694,401 \text{ 円} \\ \text{固定資産構成比率} \frac{\quad}{\text{総資産}} \times 100 = 97.9\% \\ \text{総資産} \\ 40,265,540,151 \text{ 円} \end{array}$$

イ 流動資産構成比率は、資産総額を 100 とした場合の流動資産の割合を示すものであり、資金繰り及び支払能力の点からこの比率は高い方が良くとされている。

$$\begin{array}{r} \text{流動資産} \\ 844,845,750 \text{ 円} \\ \text{流動資産構成比率} \frac{\quad}{\text{総資産}} \times 100 = 2.1\% \\ \text{総資産} \\ 40,265,540,151 \text{ 円} \end{array}$$

ウ 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する資本金、剰余金、繰延収益等の割合を示すもので、一般にこの比率が高いほど負債比率が減少していることになり、経営の安定性が高いとされている。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100 = 70.1\%$$

$$\frac{7,237,486,460 \text{ 円} + 812,585,794 \text{ 円} + 20,172,322,756 \text{ 円}}{40,265,540,151} \times 100 = 70.1\%$$

(4) 財政比率について

財政比率は、当年度の貸借対照表における資産と負債又は資産との相互関係を表すもので、固定比率、流動比率及び酸性試験比率を示している。これらはいずれも短期支払能力を判断するものである。

財政比率は次の表のとおりである。

区 分	固 定 比 率	流 動 比 率	酸 性 試 験 比 率 (当座比率)
令和 2 年度	139. 7 %	43. 9 %	42. 0 %

ア 固定比率は、資本金（自己資本金）、剰余金、繰延収益等に対して、固定資産の割合を示すもので、固定資産が資本金によってまかなわれるべきものとすれば、100%以下が理想比率とされている。

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 = 139.7\%$$

$$\frac{39,420,694,401 \text{ 円}}{7,237,486,460 \text{ 円} + 812,585,794 \text{ 円} + 20,172,322,756 \text{ 円}} \times 100 = 139.7\%$$

イ 流動比率は、1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の強い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど信用性の度合、すなわち、企業の支払能力を判断するものであり、流動性を確保するためにも、一般に200%以上が理想比率とされている。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = 43.9\%$$

流動資産
844,845,750 円

流動負債
1,923,227,793 円

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち、現金・預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

$$\text{酸性試験比率} = \frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 = 42.0\%$$

現金・預金 + (未収金 - 貸倒引当金)
651,990,566 円 + (155,794,184 円 - 939,000 円)

流動負債
1,923,227,793 円

第5 むすび

以上が、令和2年度関市下水道事業会計決算書及び附属資料等を審査した結果の概要である。

本市の下水道事業は、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に、的確に取り組むため、令和2年4月1日から公営企業会計へ移行した。これにより、経営成績や財政状況をよりの確に把握することが可能となり、経営の実態がより明らかに示されることになる。

下水道は、生活環境の保全及び浸水防止等、安全で快適な生活環境に欠かせない重要な事業であるため、既設の設備等の老朽化に伴う修繕や、更新・耐震化等を計画的に進める必要がある。今後は、多額の工事費用が継続的に必要であることが見込まれ、経営環境は厳しくなっていくことが予想される。

市は、現在、策定期間を令和3年度～令和12年度とする「関市公共下水道事業経営戦略」及び「関市農業集落排水事業経営戦略」の策定に取り組んでおり、令和3年度中に策定予定であると聞いている。企業経営の視点を取込み、実効性のある戦略を策定され、事業を計画的、効率的に推進されることを望むものである。また、災害時の危機管理体制の強化も含め、持続可能な下水道事業の経営に努められたい。

水道事業と同様に人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少や雨水等の不明水の増による汚水処理コストの大幅な増加が見込まれる状況であるため、今後も、効率的な経費の削減、適切な料金水準の検討や積極的な収納対策を念頭に、「日本一しあわせなまち・関市」の実現のため取り組まれるように望むものである。

別表1

令和2年度

下水道事業会計予算・決算対照表

〔消費税込〕

区 分 科 目	収 益 的 収 入			収 益 的 支 出			収 入 差 額			予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率 %	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率 %
	予 算 額	構 成 比	決 算 額	予 算 額	構 成 比	決 算 額	予 算 額	構 成 比	決 算 額		
1 下水道事業収益	3,857,665,000	100.0	3,730,922,164	3,857,659,000	100.0	3,724,902,593	0	0	0	96.6	
(1) 営業収益	1,304,584,000	33.8	1,325,446,127	3,405,748,000	88.3	3,265,225,689	0	0	0	95.9	
(2) 営業外収益	2,553,081,000	66.2	2,394,294,818	256,815,000	6.7	286,125,059	0	0	0	111.4	
(3) 特別利益	0	—	11,181,219	0	0.1	0	0	0	0	91.3	
				5,000,000	0.1	0	0	0	0	0.0	

区 分 科 目	資 本 的 収 入			資 本 的 支 出			資 本 差 額			予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率 %	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率 %
	予 算 額	構 成 比	決 算 額	予 算 額	構 成 比	決 算 額	予 算 額	構 成 比	決 算 額		
1 資本的収入	1,099,342,000	100.0	1,078,536,161	1,967,105,000	100.0	1,884,884,941	65,655,000	100.0	1,884,884,941	92.7	
(1) 企業債	410,400,000	39.2	431,200,000	549,940,000	30.3	468,938,493	65,655,000	30.3	90,389,200	76.2	
(2) 出資金	563,373,000	48.8	502,135,155	1,416,100,000	69.7	1,415,946,448	0	0	0	100.0	
(3) 補助金	122,884,000	11.8	133,288,845	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
(4) 受益者負担金及び分担金	1,542,000	0.1	10,655,900	1,065,000	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
(5) その他資本的収入	1,143,000	0.1	1,197,761	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
(6) 固定資産売却代金	0	—	58,500	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額806,348,780円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,176,749円、当年度分損益勘定留保資金766,172,031円で補っている。

下水道事業会計比較損益計算書

〔消費税抜〕

科目	収 益 の 部			費 用 の 部			前年度 対比率	比較増減	令和元年度 構成比	前年度 対比率
	区分	令和2年度 金額	構成比	区分	令和2年度 金額	構成比				
1 営業収益		円	%		円	%	%	円	%	%
(1) 下水道使用料		1,208,356,364	33.4		1,208,356,364	—	皆増	3,168,878,794	—	皆増
(2) 負担金		1,170,897,664	32.4		1,170,897,664	—	皆増	51,460,634	—	皆増
(3) その他の営業収益	金	36,405,000	1.0		36,405,000	—	皆増	24,498,182	—	皆増
		1,053,700	0.0		1,053,700	—	皆増	56,286,057	—	皆増
2 営業外収益		円	%		円	%	%	円	%	%
(1) 負担金	金	2,394,149,361	66.3		2,394,149,361	—	皆増	6,146,311	—	皆増
(2) 補助金	金	730,977,000	20.2		730,977,000	—	皆増	4,248,500	—	皆増
(3) 長期前受金戻入	金	603,050,900	16.7		603,050,900	—	皆増	5,358,241	—	皆増
(4) 雑収益	金	1,058,313,814	29.3		1,058,313,814	—	皆増	374,017,619	—	皆増
3 特別利益		円	%		円	%	%	円	%	%
(1) 固定資産売却益		1,807,647	0.1		1,807,647	—	皆増	231,528,888	—	皆増
(2) その他特別利益		11,126,538	0.3		11,126,538	—	皆増	245,968,204	—	皆増
		546,819	0.0		546,819	—	皆増	20,840,755	—	皆増
		10,579,719	0.3		10,579,719	—	皆増	40,738,870	—	皆増
								61,223,793	—	皆増
								2,033,295,994	—	皆増
								13,266,746	—	皆増
								234,796,859	—	皆増
								189,469,888	—	皆増
								45,326,971	—	皆増
								173,551,845	—	皆増
								173,551,845	—	皆増
収益合計		3,613,632,263	100.0		3,613,632,263		皆増	3,577,227,498	100.0	皆増
当年度純利益		36,404,765			36,404,765					

令和2年度・令和元年度
下水道事業会計比較貸借対照表

勘定科目	資産の部				負債・資本の部				前年度 対比率 %		
	区分	令和2年度		令和元年度		区分	令和2年度			令和元年度	
		金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		金額 円	構成比 %		金額 円	構成比 %
1 固定資産		39,420,694,401	97.9	39,420,694,401	97.9	1 固定負債	10,119,917,348	25.1	10,119,917,348	皆増	
(1)有形固定資産		39,420,694,401	97.9	39,420,694,401	97.9	(1)企業債	9,996,618,767	24.8	9,996,618,767	皆増	
イ土地	地	1,247,625,032	3.1	1,247,625,032	3.1	イ建設改良費等の財源 に充てるための企業債	9,996,618,767	24.8	9,996,618,767	皆増	
ロ建物	物	1,409,092,079	3.5	1,409,092,079	3.5	(2)引当金	123,298,581	0.3	123,298,581	皆増	
ハ構築物	物	30,348,322,509	75.4	30,348,322,509	75.4	イ退職給付引当金	123,298,581	0.3	123,298,581	皆増	
ニ機械及び装置	置	6,406,215,909	15.9	6,406,215,909	15.9	2 流動負債	1,923,227,793	4.8	1,923,227,793	皆増	
ホ車両及び運搬具	具	8,452,734	0.0	8,452,734	0.0	(1)企業債	1,397,874,397	3.5	1,397,874,397	皆増	
ヘ工具器具及び備品	品	986,138	0.0	986,138	0.0	イ建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,397,874,397	3.5	1,397,874,397	皆増	
ト建設仮勘定	定	0	—	0	—	(2)未払金	309,724,434	0.8	309,724,434	皆増	
2 流動資産		844,845,750	2.1	844,845,750	2.1	(3)引当金	12,107,829	0.0	12,107,829	皆増	
(1)現金・預金	金	651,990,566	1.6	651,990,566	1.6	イ賞与引当金	12,107,829	0.0	12,107,829	皆増	
(2)未収貸倒引当金	金	155,794,184	0.4	155,794,184	0.4	(4)その他流動負債	203,521,133	0.5	203,521,133	皆増	
(3)前払金	金	38,000,000	0.1	38,000,000	0.1	3 繰延収益	20,172,322,756	50.1	20,172,322,756	皆増	
						(1)長期前受金 長期前受金味益累計額	21,223,692,944	52.7	21,223,692,944	皆増	
						△	1,051,370,188	△ 2.6	△ 1,051,370,188	皆増	
						4 資本金	7,237,486,460	18.0	7,237,486,460	皆増	
						5 剰余金	812,585,794	2.0	812,585,794	皆増	
						(1)資本剰余金	776,181,029	1.9	776,181,029	皆増	
						イ他会計補助金	471,444,083	1.2	471,444,083	皆増	
						ロ国庫補助金	130,989,907	0.3	130,989,907	皆増	
						ハ県補助金	65,116,283	0.2	65,116,283	皆増	
						ニ受贈財産評価額	108,630,756	0.2	108,630,756	皆増	
						(2)利益剰余金	36,404,765	0.1	36,404,765	皆増	
						イ未処分利益 剰余金	36,404,765	0.1	36,404,765	皆増	
合計		40,265,540,151	100.0	40,265,540,151	100.0	合計	40,265,540,151	100	40,265,540,151	皆増	

〔消費税抜〕

令和2年度 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	有形固定資産の取得による支出	△ 667,025,967
減価償却費	国庫補助金等による収入	110,531,000
貸倒引当金の増減額(減少は△)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,757,845
賞与引当金の増減額(減少は△)	その他長期前受金の受入による収入	0
法定福利費引当金の増減額(減少は△)	受益者負担金及び分担金の受入による収入	10,655,900
修繕引当金の増減額(減少は△)	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 523,081,222</u>
退職給付引当金の増減額(減少は△)		
長期前受金戻入額	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	建設改良企業債による収入	431,200,000
支払利息	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,415,946,448
資産減耗費	他会計からの出資による収入	502,135,155
未収金の増減額(増加は△)	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 482,611,293
たな卸資産の増減額(増加は△)		
前払金の増減額(増加は△)	IV 資金増加(減少)額	73,578,830
その他流動資産の増減額(増加は△)	V 資金期首残高	578,411,736
未払金の増減額(減少は△)	VI 資金期末残高	<u>651,990,566</u>
前受金の増減額(減少は△)		
その他流動負債の増減額(減少は△)		
小計		
利息及び配当金の受取額		
利息の支払額		
業務活動によるキャッシュ・フロー		